

2016年1月期
第3四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/ir/>

PART 1

会社概要

PART 2

- ①2016年1月期第3四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況
- ③2016年1月期 業績見通し

PART 3

今後の見通し

PART 1

会社概要

ディスプレイ業とは

<日本標準産業分類における定義>

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

<当社では…>

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

<補足>

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆ 市場規模は1兆3,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆ 業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆ 特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%に満たない）
- ◆ 景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆ 各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度計画
乃村工藝社	87,464	101,316	98,410	103,129	108,000
丹青社	52,049	53,571	57,074	63,373	67,000
スペース	32,970	36,684	42,235	48,249	46,500

※ あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「こころを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【創業】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,113名（連結）
【子会社】	10社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点（上海・北京）
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

【経営理念】

より良い空間創造を通じて

豊かな社会と生活の実現に貢献する

【経営ビジョン】

こころを動かす空間創造のプロフェッショナルであり続ける

お客さまとともに、社員とともに、社会とともに、成長する

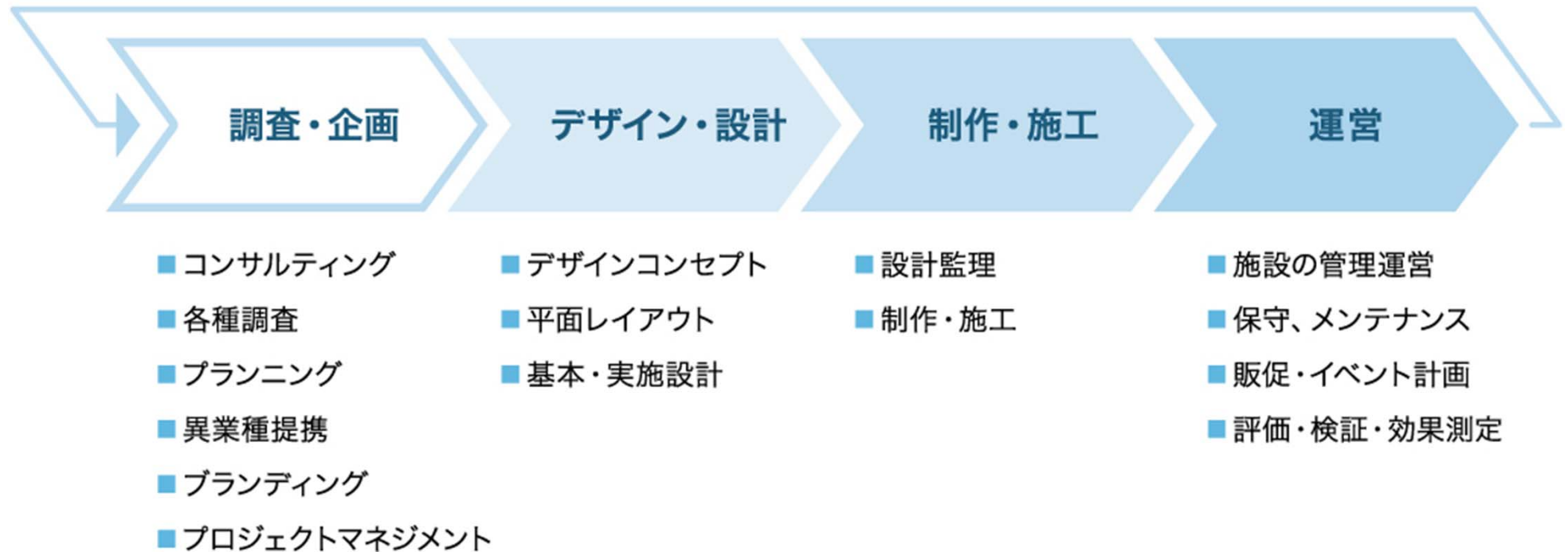
事業分野

事業区分	事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等 中央省庁、各地方自治体等
その他	商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客さまのニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

賑わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。

この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。

そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

【“総合”ディスプレイ業】

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

【空間づくりを支える技術力】

- ① プランナー・デザイナー 230名
- ② 制作職 375名
(内、一級建築士53名、一級施工管理技士164名)

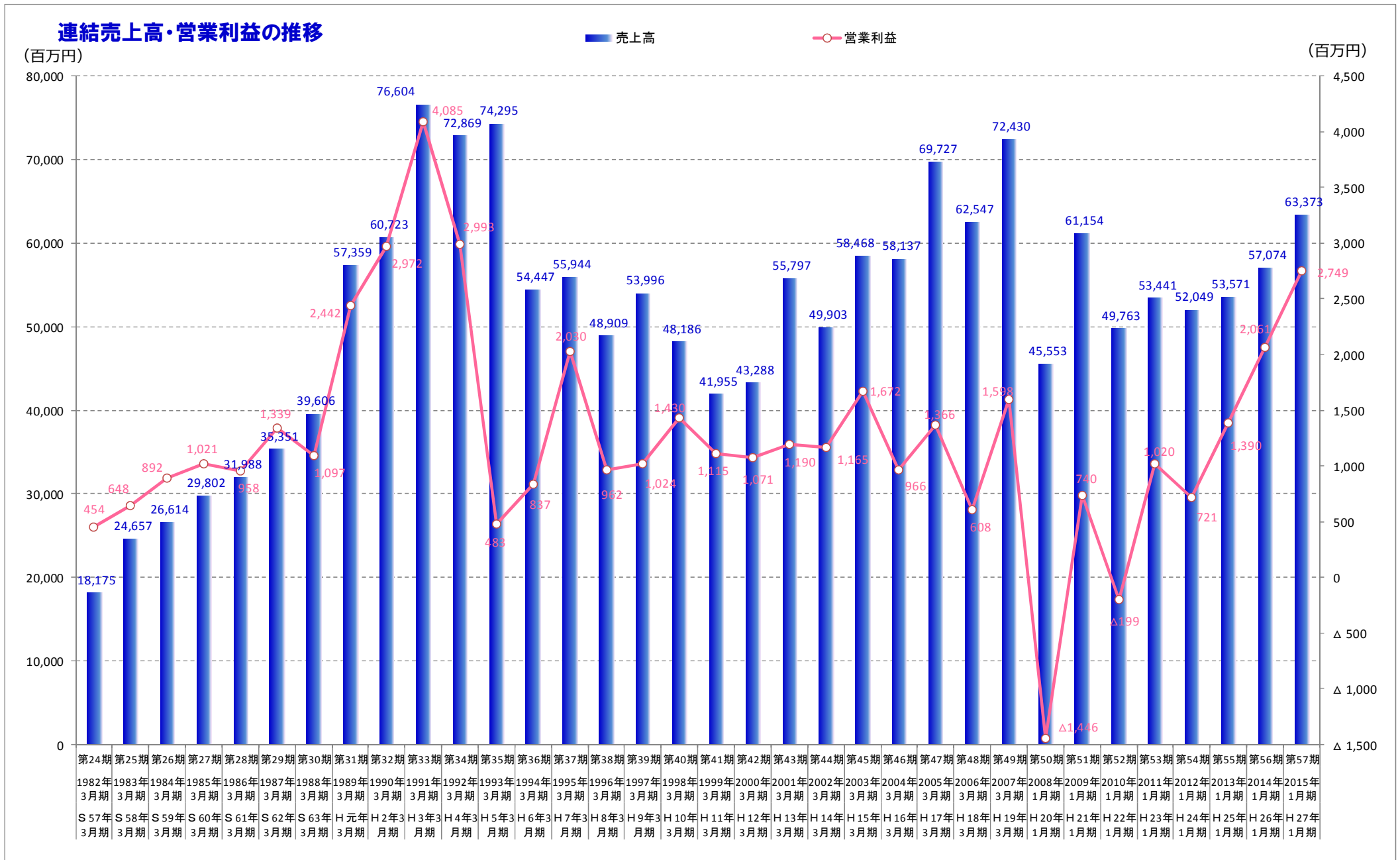
【空間づくりを支える協力会社群】

継続取引会社 約1,500社
パートナー協力会社数 159社 (2015年10月現在)

【事業上の特長】

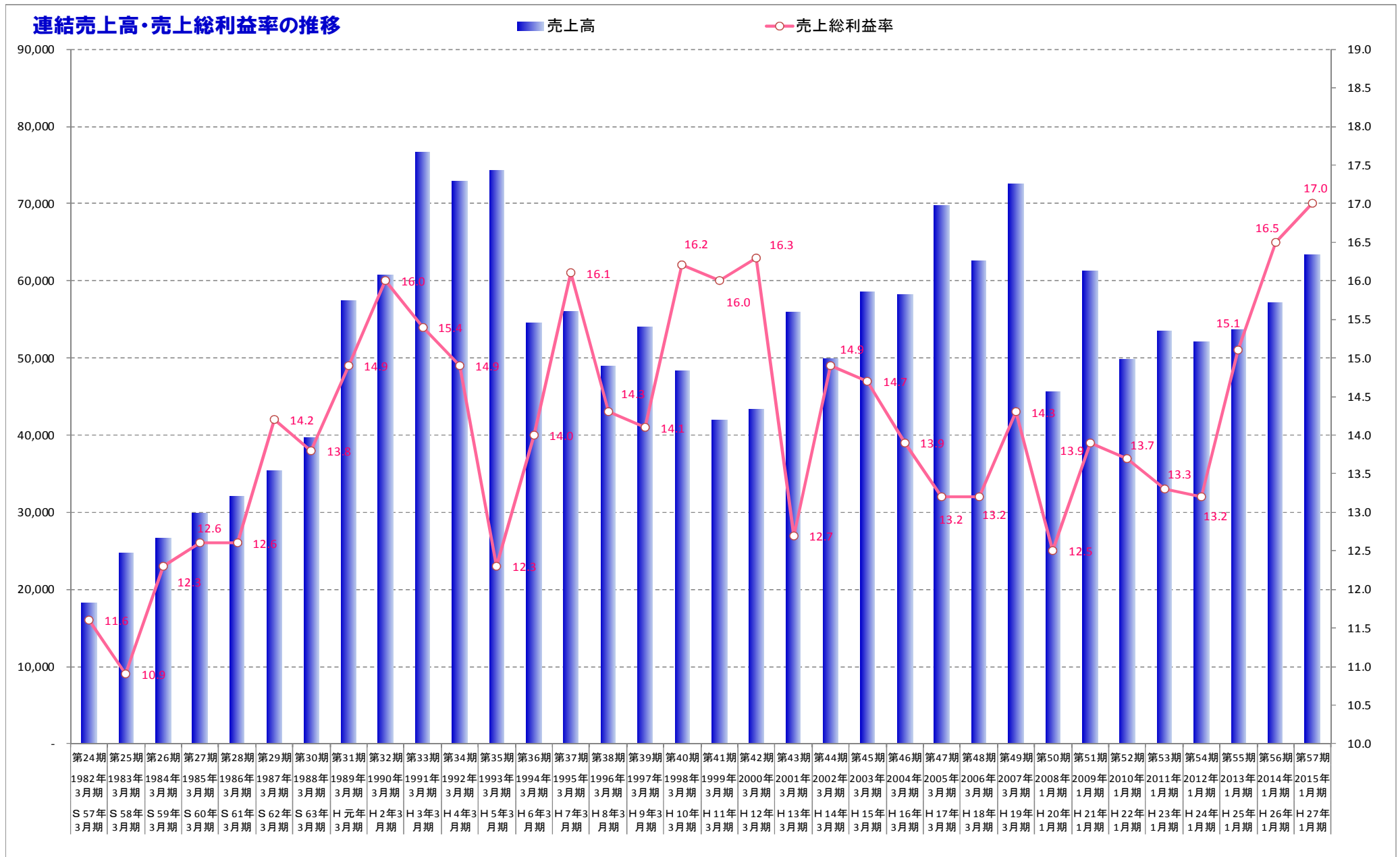
- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
(約300億円の市場規模で約1/3のシェアを占める)
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

(単位：百万円，%)



現状のまとめ

- ◆ 前中期経営計画（2012年1月期～2014年1月期）において収益性の改善を果たす。
- ◆ 昨年度実績の売上総利益率17.0%（過去最高）
- ◆ 中期経営計画（2016年1月期～2018年1月期）では安定して営業利益30億円を計上できる企業体質を目指す。
- ◆ 2015年9月に本社を品川へ移転
新オフィスのデザインコンセプトを『未来創造ゲートウェイ』とし、これまで分散していた事業部を集約。
部門を超えた交流を通して、情報やノウハウを交換し、新しいアイディア・発想、新しい知識・視点を生み出す“場”を創出する。

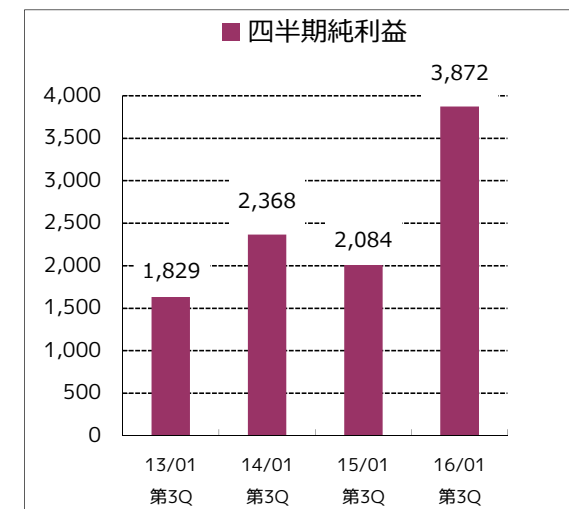
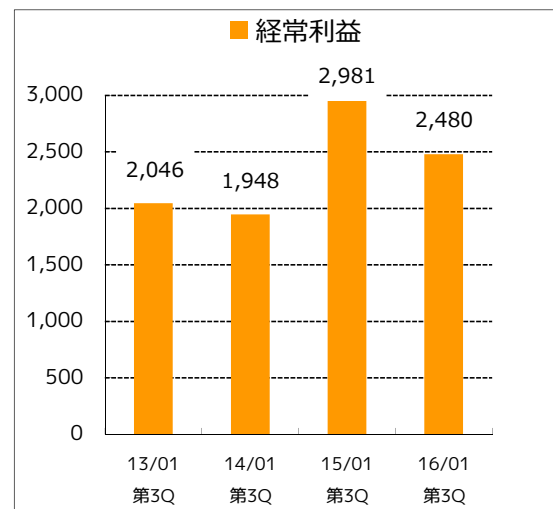
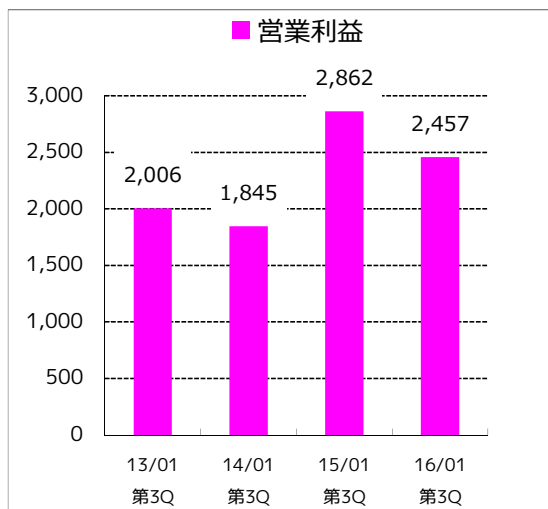
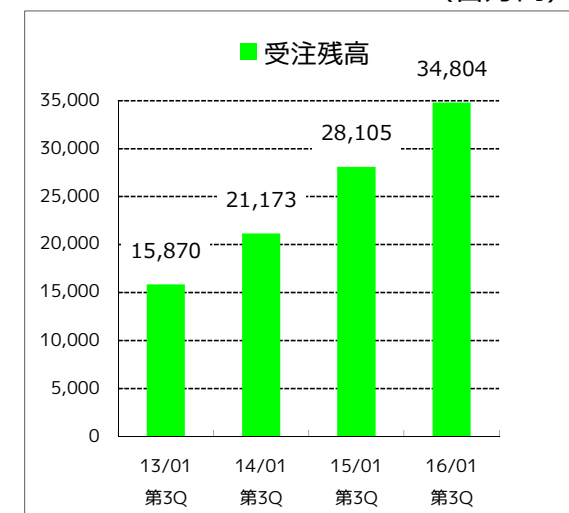
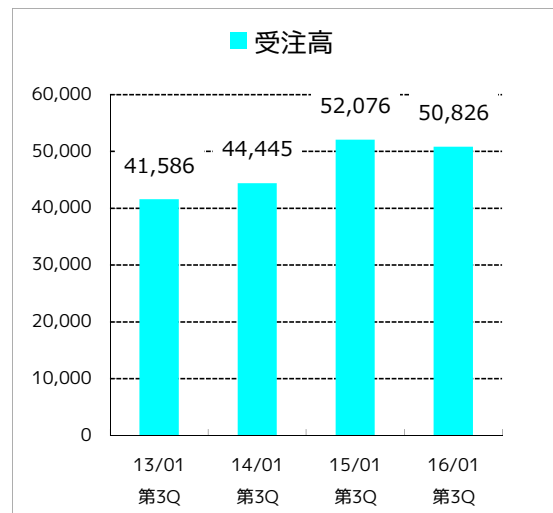
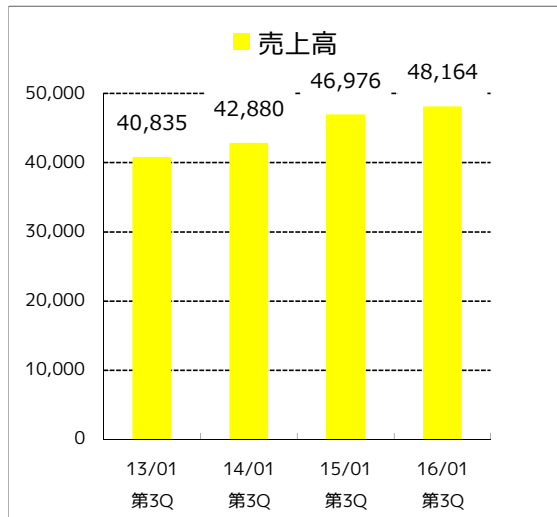


PART 2
2016年1月期 第3四半期
業績概況

2016年1月期 第3四半期 サマリー情報

- 引き続き好調な外部環境を背景に売上高は前年同期を上回った。
- 営業利益、経常利益については本社移転コストの影響で前年同期を下回った。
- 四半期純利益については、旧日本の固定資産売却による特別利益を計上したことにより、前年同期を上回った。
- 受注高については引き続き高水準で推移しており、受注残高は300億円を超える結果となった。

(百万円)



2016年1月期 第3四半期 業績概況

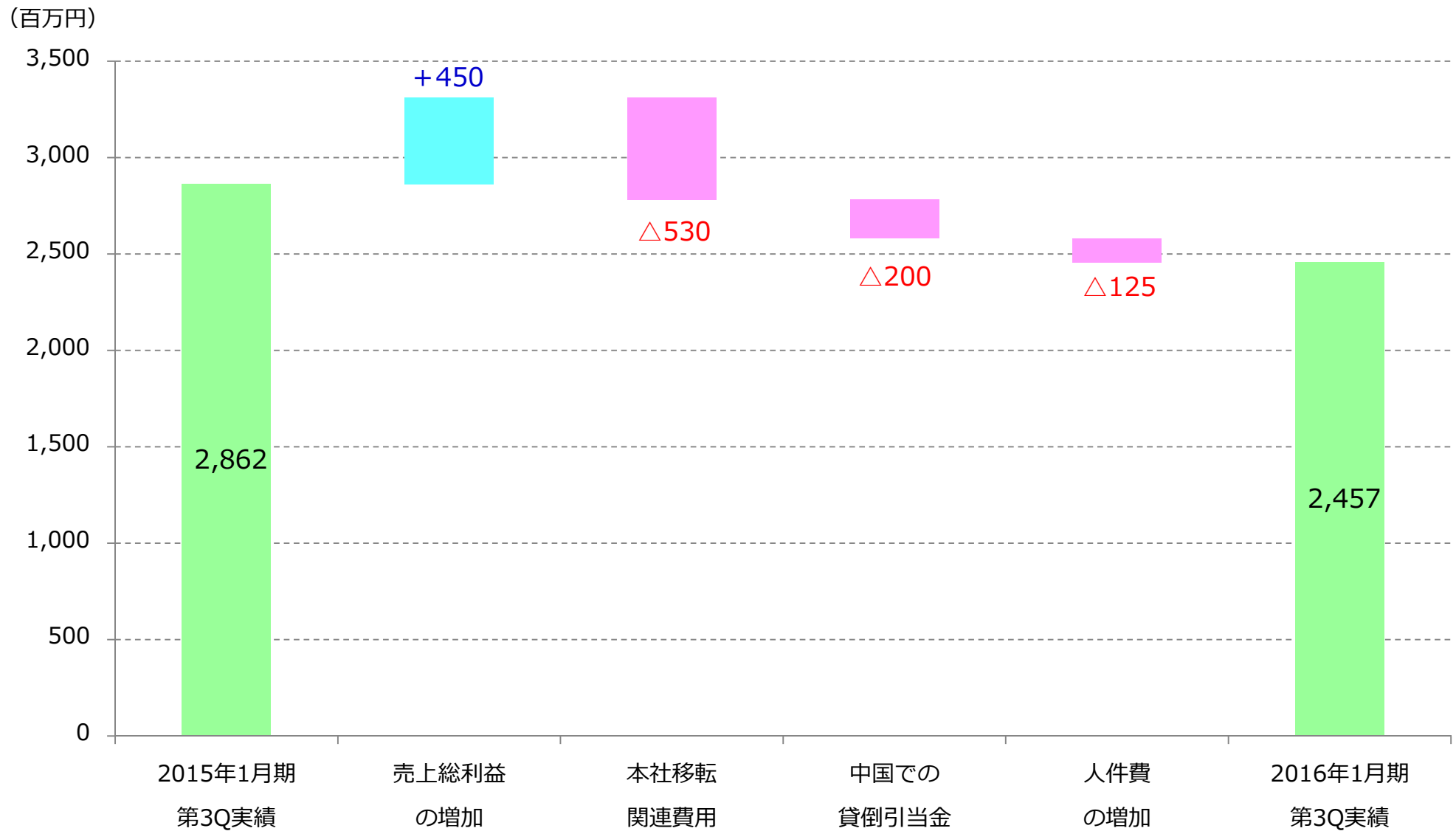
- 売上総利益率は改善し、前年同期比で+0.6ポイントの18.1%となった。
- 販管費において、本社移転関連コスト5.3億円、中国における貸倒引当金2億円を計上した影響で営業利益は前年同期比で減益となった。
- 四半期純利益については、日本社の固定資産売却等により特別利益を3,762百万円計上したことにより、増益となった。

(百万円)

	15/01 第3Q		16/01 第3Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	46,976	100.0	48,164	100.0	1,188	—
売上原価	38,732	82.5	39,469	81.9	737	△0.6
売上総利益	8,243	17.5	8,694	18.1	450	0.6
販管費	5,380	11.5	6,236	12.9	856	1.4
営業利益	2,862	6.1	2,457	5.1	△405	△1.0
営業外収益	189		187		△1	
営業外費用	70		165		94	
経常利益	2,981	6.3	2,480	5.1	△501	△1.2
特別利益	52		3,762		3,709	
特別損失	3		4		0	
法人税、住民税及び事業税	642		383		△258	
法人税等調整額	304		1,981		1,677	
四半期純利益	2,084	4.4	3,872	8.0	1,788	3.6
EPS (円)	43.31		80.49		37.18	
ROE (%)	13.3		18.3		5.0	

※ 2015年8月1日付で株式分割(1:1.5)を実施しており、EPSについては株式分割の影響を遡及させて記載しております。

営業利益の増減要因



2016年1月期第3四半期までのトピックス

【本社移転に関するもの】

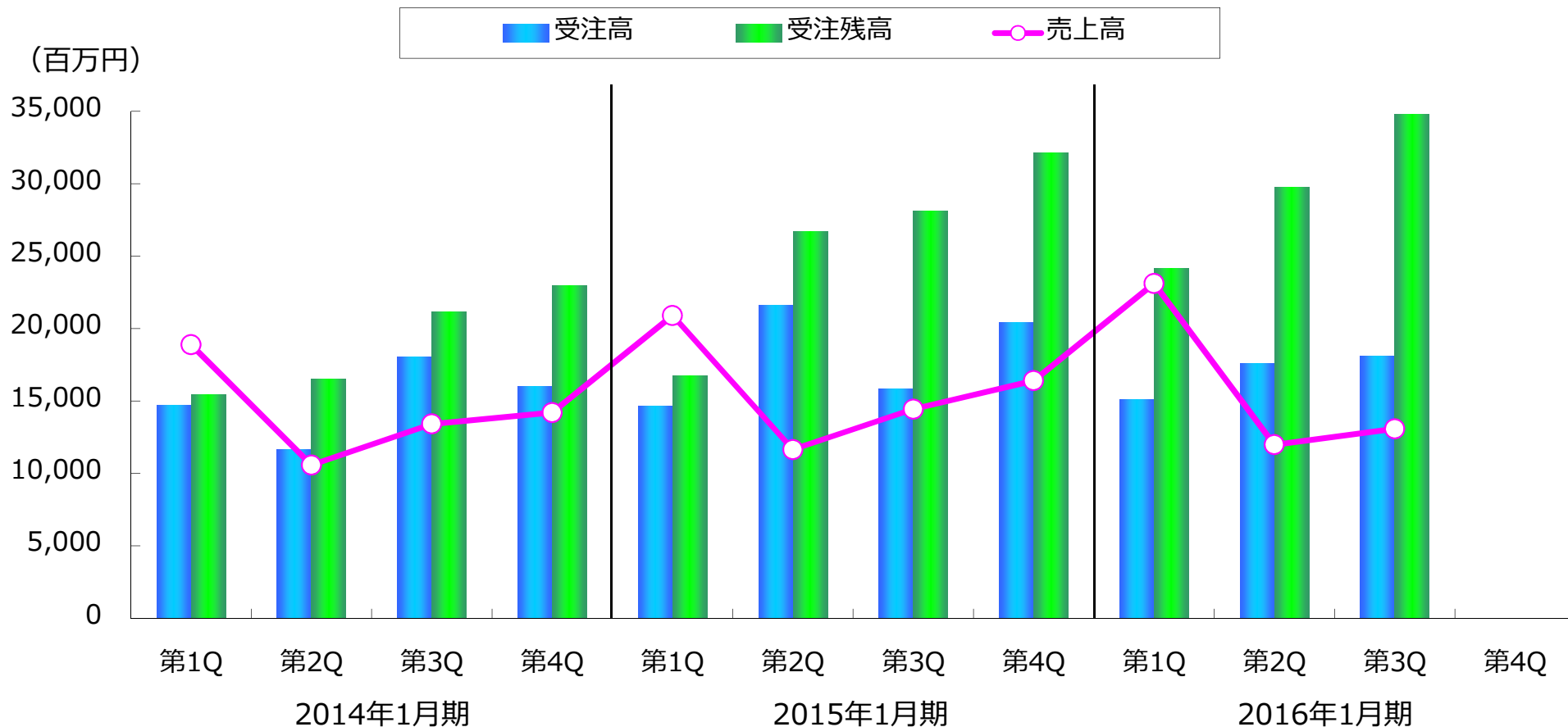
- ◆ 2015年9月に品川へ移転
- ◆ 本社移転に伴う関連費用530百万円を計上（第1～第3四半期累計）
- ◆ 旧本社の固定資産（土地・建物）売却（第3四半期）
 - ① 現本社の固定資産（土地・建物）売却の実現に伴い、特別利益3,578百万円を計上
 - ② 譲渡契約締結時（2015年1月期）に計上した繰延税金資産を土地の評価損実現により同額取り崩すため、法人税等調整額1,776百万円を計上
 - ③ ①および②の影響により1,802百万円の増益

【鶯谷健診センターの売却】

- ① 2015年3月の売却に伴い特別利益1.4億円の計上（第1四半期）
- ② 売却に伴いセグメント“その他”の営業利益が年間3億円程度減少

各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

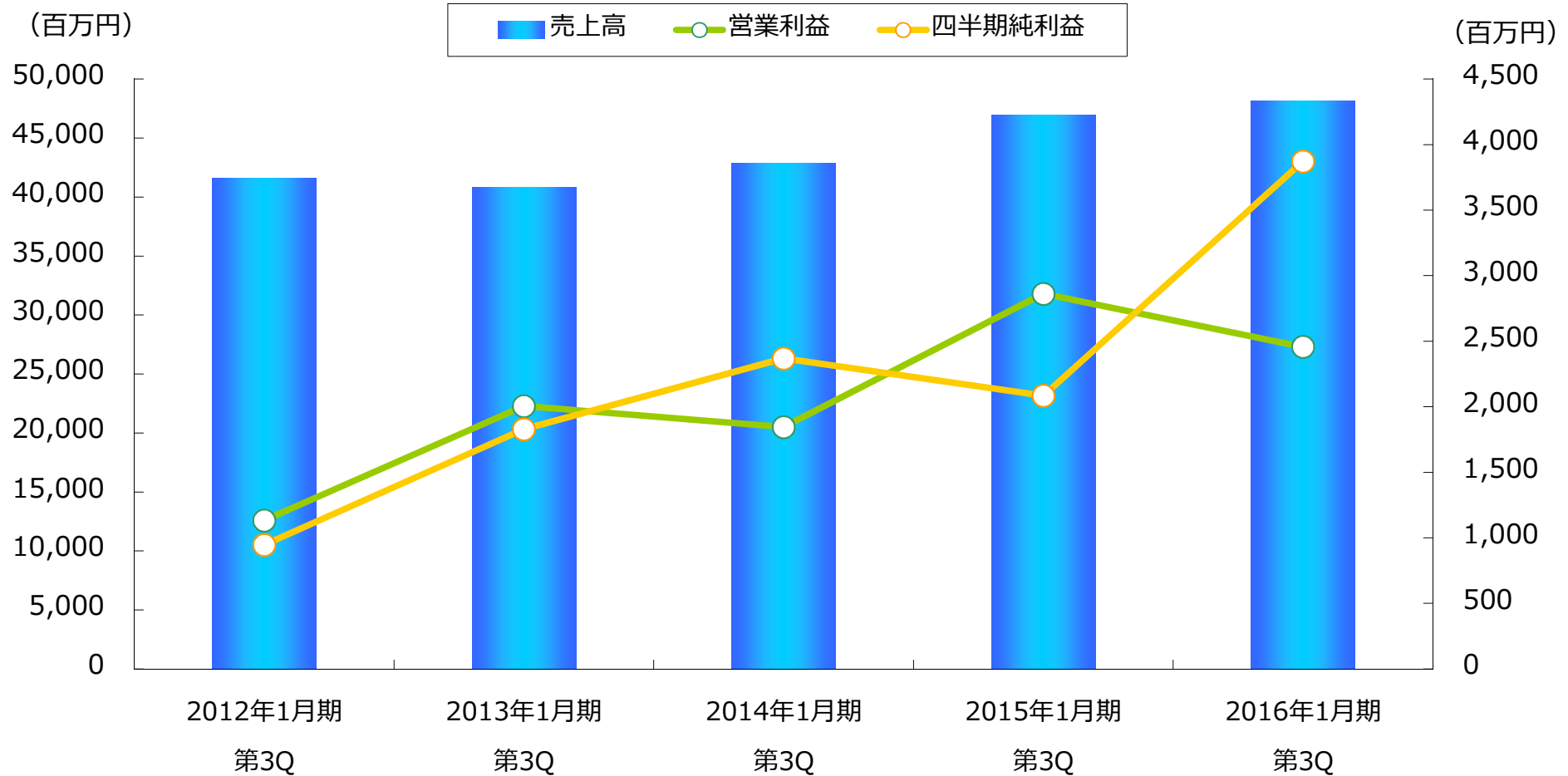
● 受注高については引き続き高水準で推移し、受注残高は300億円を超え、前年同期を上回った。



	2014年1月期				2015年1月期				2016年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	18,890	10,580	13,409	14,193	20,894	11,641	14,439	16,397	23,110	11,977	13,076	
受注高 (百万円)	14,724	11,679	18,041	16,026	14,642	21,611	15,822	20,434	15,118	17,603	18,104	
受注残高 (百万円)	15,441	16,541	21,173	23,005	16,752	26,722	28,105	32,142	24,151	29,776	34,804	

売上高・営業利益・四半期純利益の推移

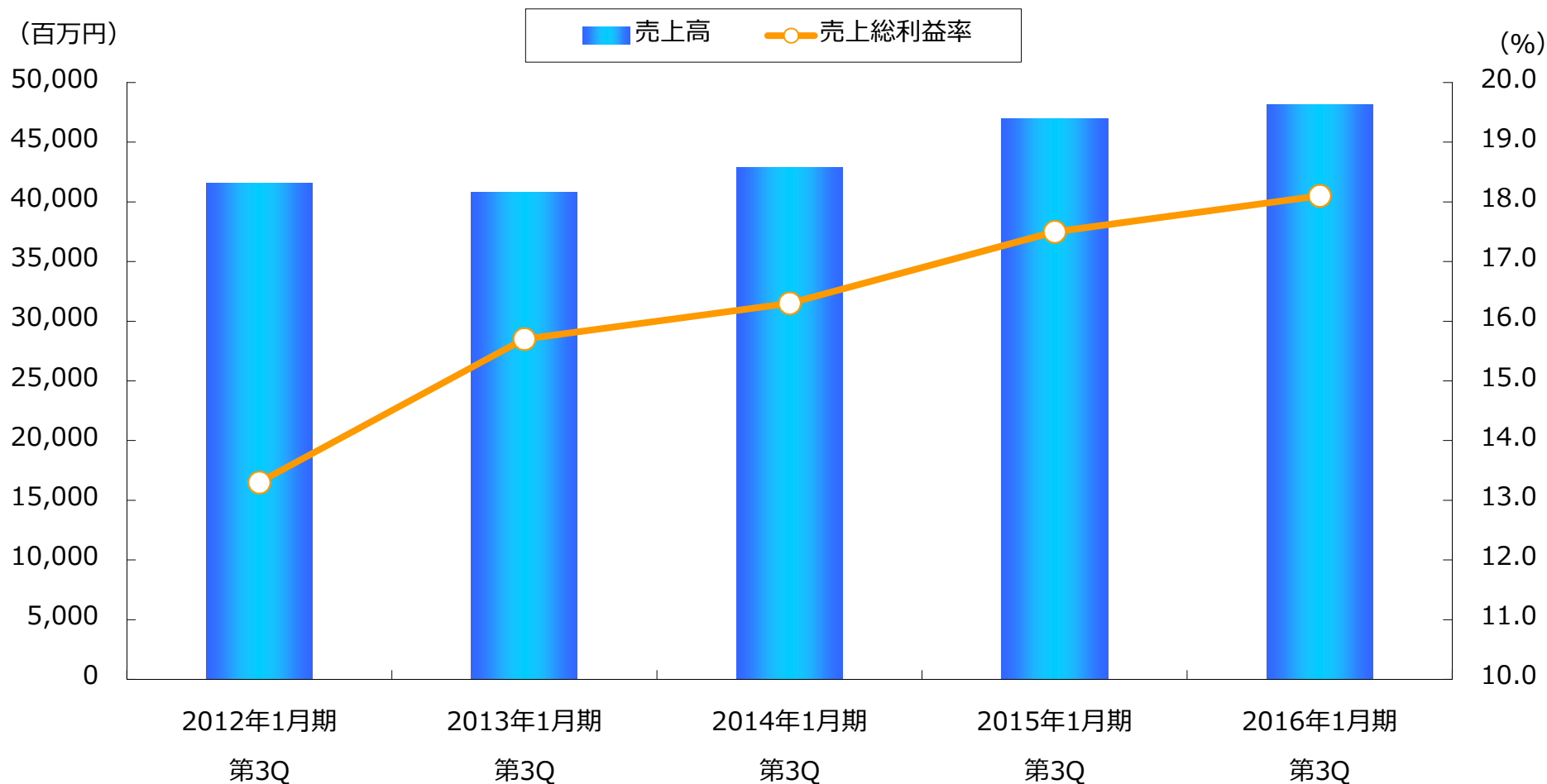
● 売上高は前年同期を上回ったが、営業利益については本社移転コストの影響を受け、前年同期を下回った。四半期純利益については日本社の固定資産を売却したことによる特別利益を計上し、前年同期を上回った。



	2012年1月期第3Q	2013年1月期第3Q	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q
売上高 (百万円)	41,582	40,835	42,880	46,976	48,164
営業利益 (百万円)	1,133	2,006	1,845	2,862	2,457
四半期純利益 (百万円)	946	1,829	2,368	2,084	3,872

売上高および売上総利益率の推移

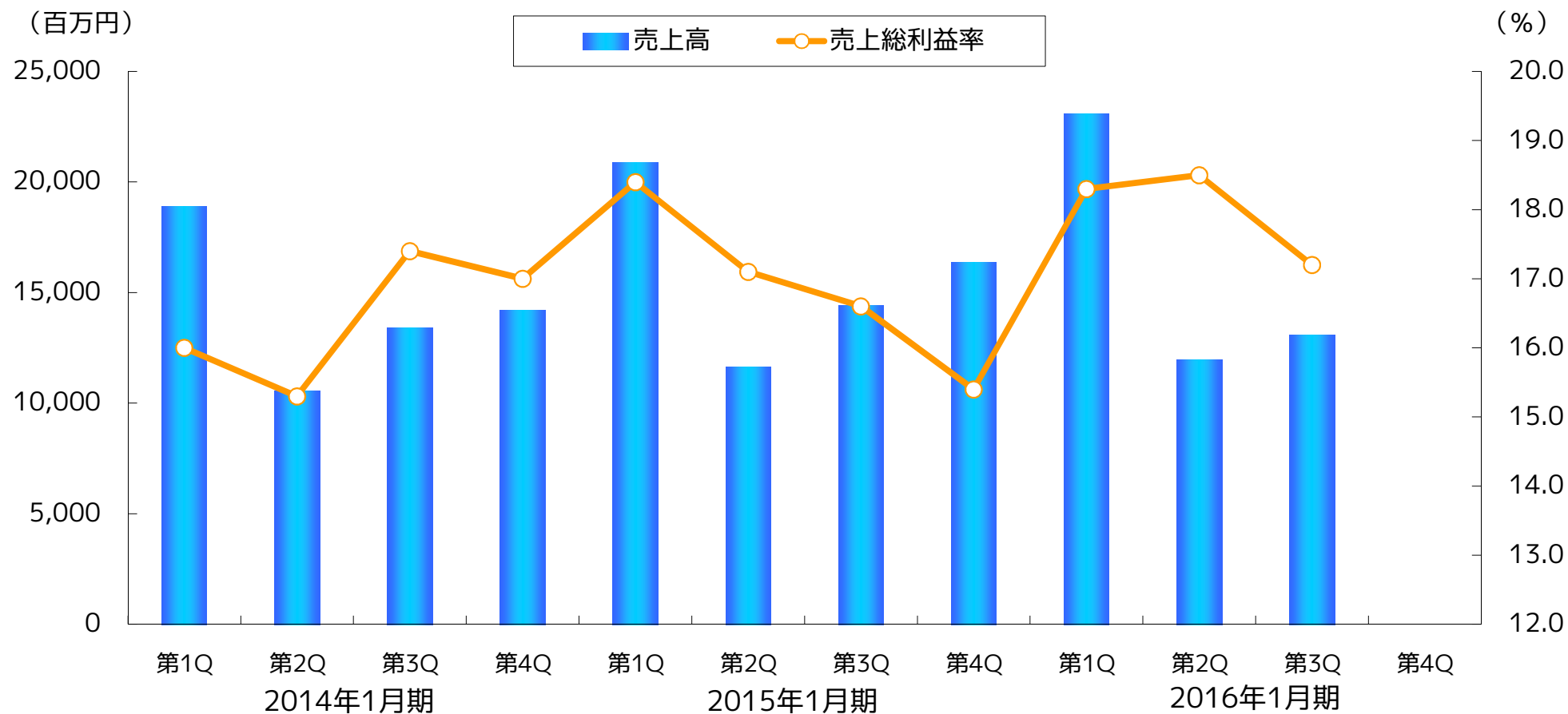
● 収益性向上に向けた施策が引き続き効果を現し、売上総利益率は18%を超える結果となった。



	2012年1月期第3Q	2013年1月期第3Q	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q
売上高 (百万円)	41,582	40,835	42,880	46,976	48,164
売上総利益率 (%)	13.3	15.7	16.3	17.5	18.1

売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

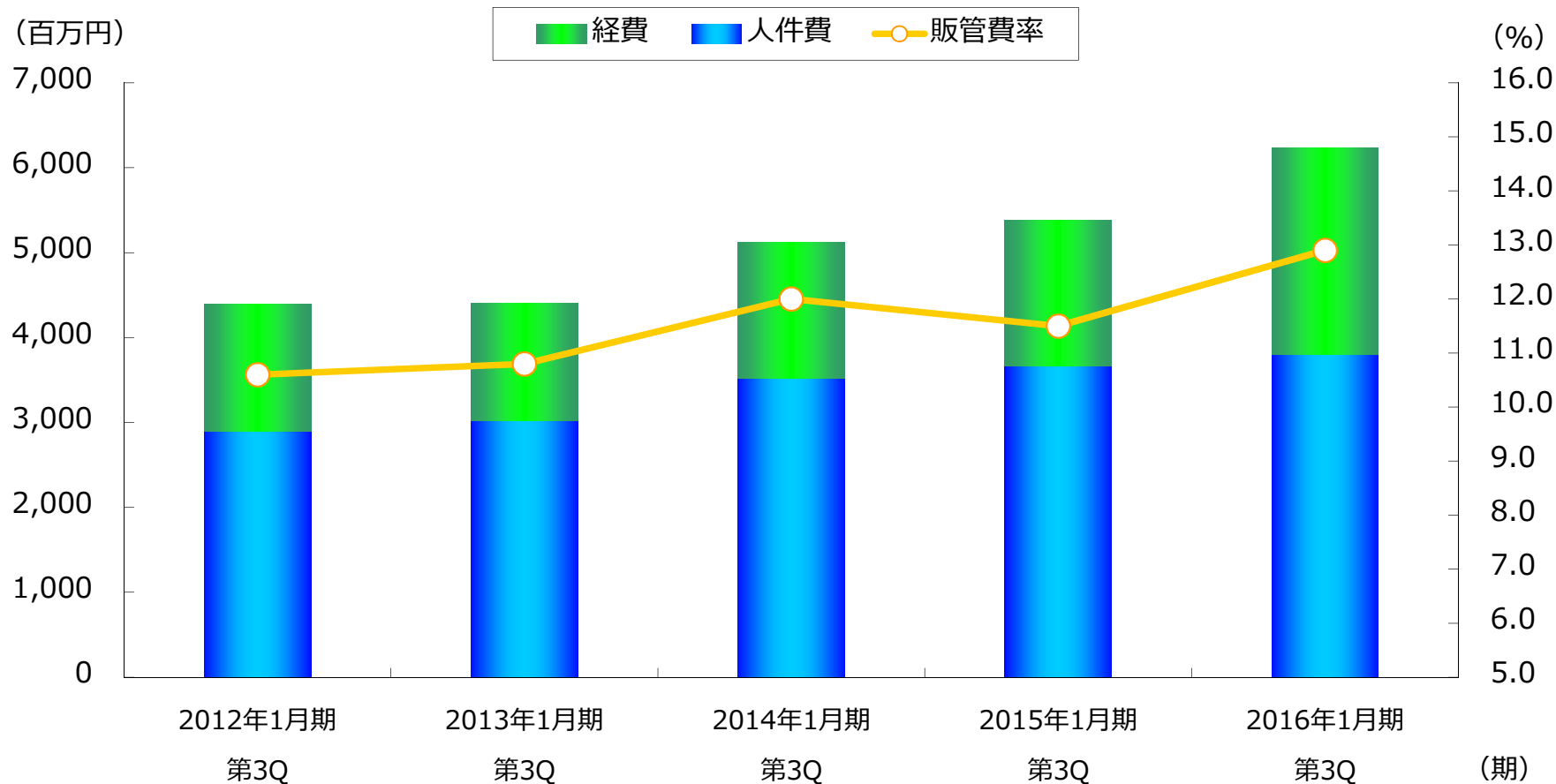
● 当第3四半期会計期間においても売上総利益率は高水準を維持した。



	2014年1月期				2015年1月期				2016年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	18,890	10,580	13,409	14,193	20,894	11,641	14,439	16,397	23,110	11,977	13,076	
売上総利益率 (%)	16.0	15.3	17.4	17.0	18.4	17.1	16.6	15.4	18.3	18.5	17.2	

販売費および一般管理費の推移

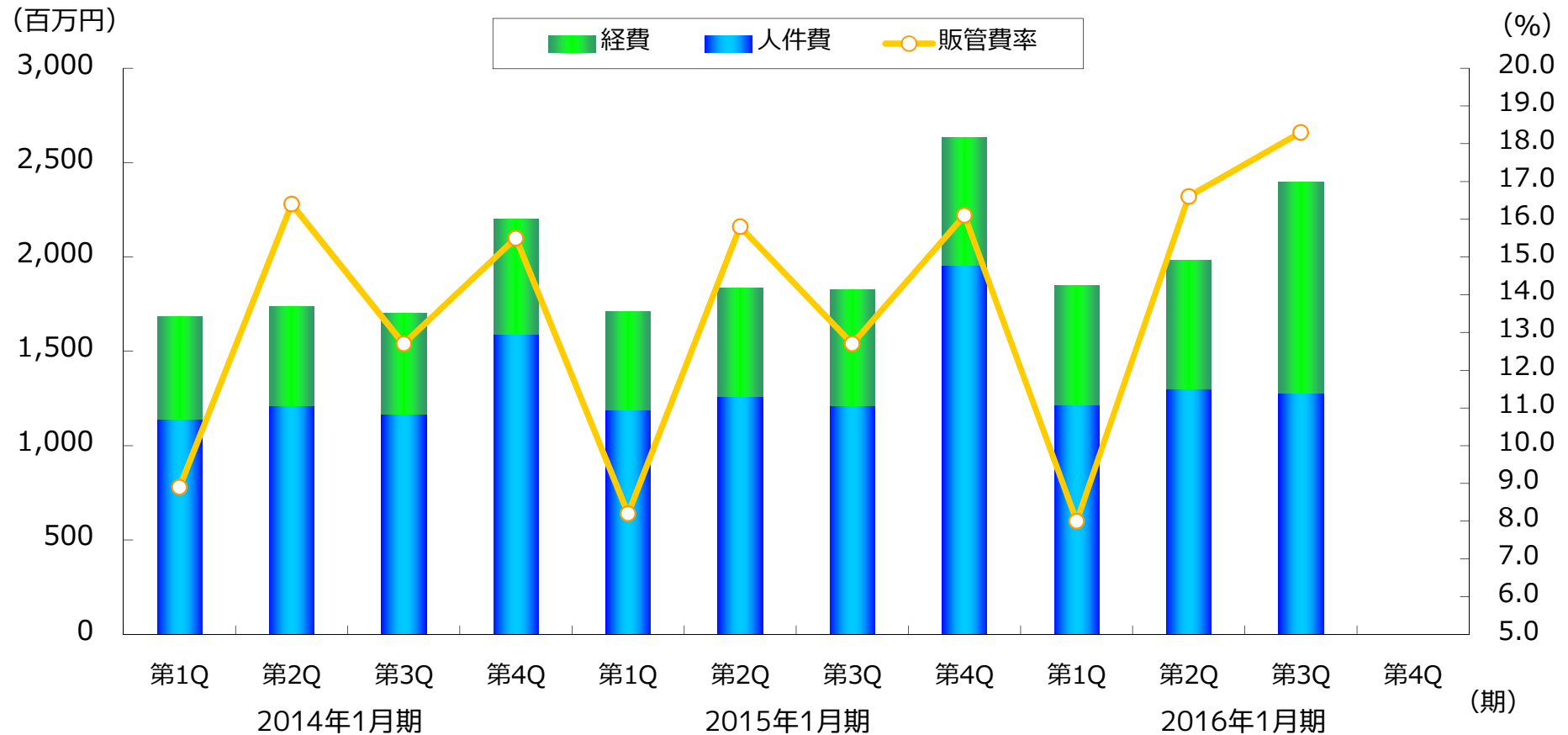
- 販管費率は本社移転コストを計上したことにより、前年同期比で1.4ポイント増加した。
- 従業員数の推移（連結） 2014年10月：1,117人 2015年10月：1,113人



	2012年1月期 第3Q	2013年1月期 第3Q	2014年1月期 第3Q	2015年1月期 第3Q	2016年1月期 第3Q
人件費	2,896	3,028	3,523	3,666	3,799
経費	1,503	1,378	1,603	1,713	2,437
販管費率 (%)	10.6	10.8	12.0	11.5	12.9

販売費および一般管理費の推移（各四半期ごと）

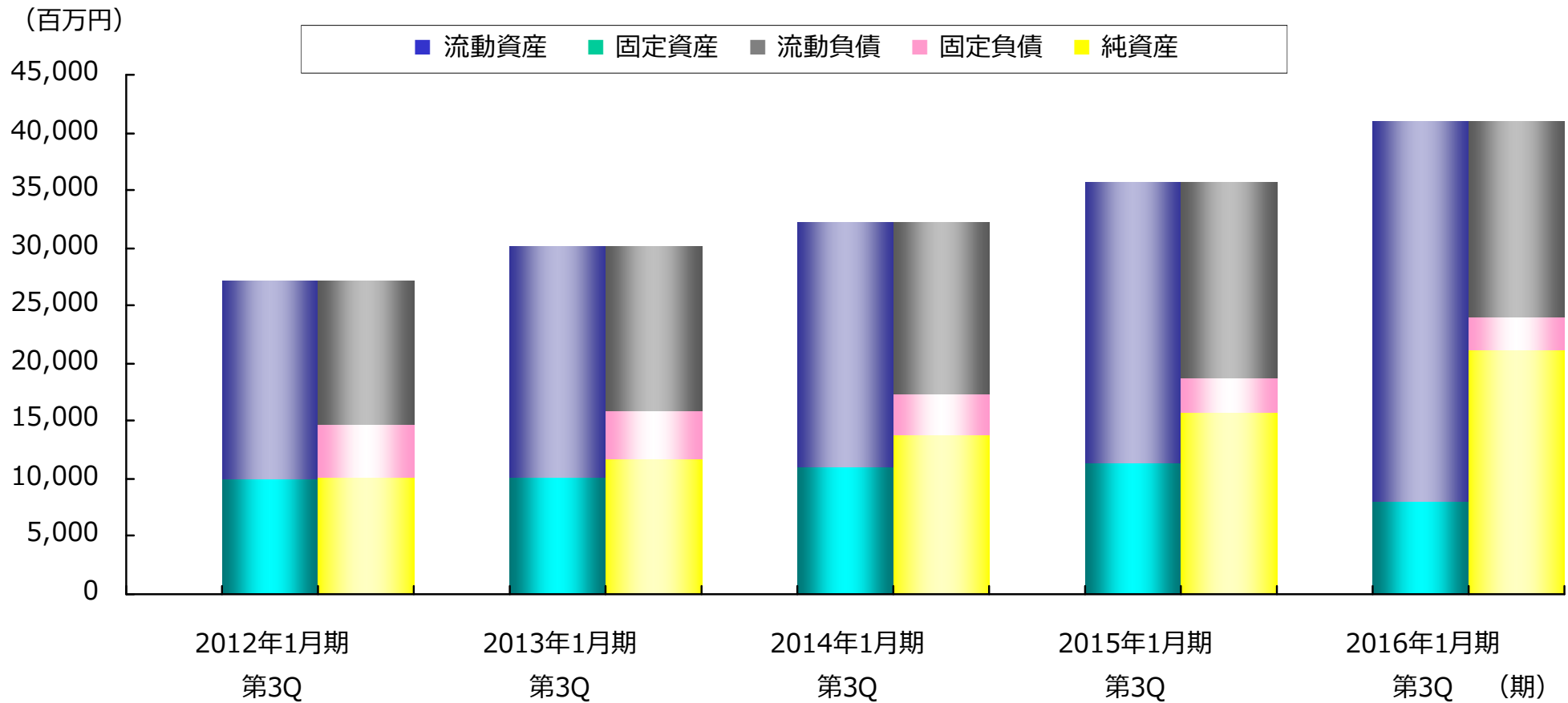
- 例年、第4四半期は決算賞与の影響で人件費が多く計上される傾向がある。
- 当第3四半期については、本社移転関連コストの計上に伴い、経費が増加している。



	2014年1月期				2015年1月期				2016年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
人件費	1,142	1,211	1,169	1,592	1,190	1,263	1,212	1,957	1,216	1,301	1,281	
経費	543	528	532	611	520	576	616	676	636	683	1,116	
販管費率(%)	8.9	16.4	12.7	15.5	8.2	15.8	12.7	16.1	8.0	16.6	18.3	

B/S 主要項目の推移

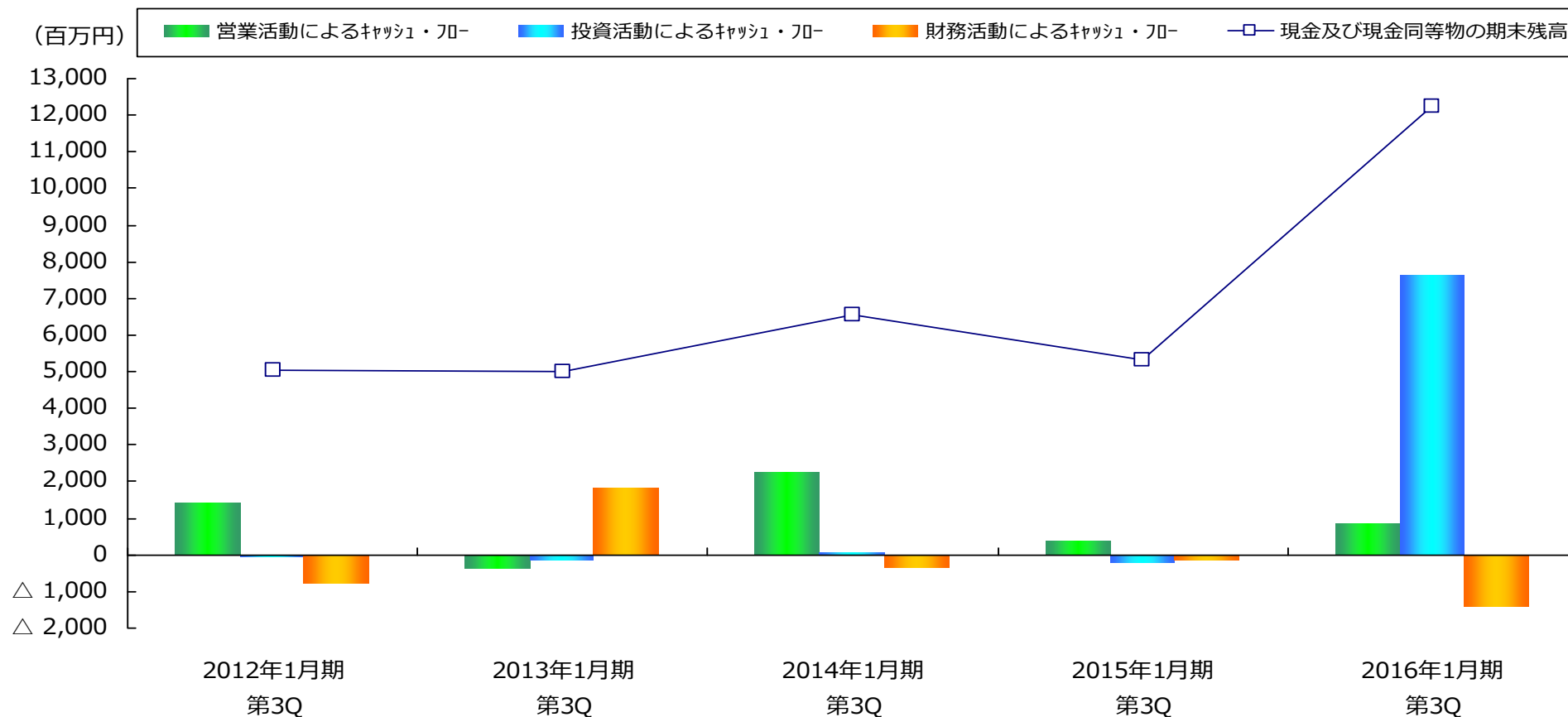
- 自己資本比率 当第3四半期末 51.8% (対前年同期比+7.9%)
- 有形固定資産は日本社の土地および建物を売却したことにより前年同期比で△46億23百万円となった。



	2012年1月期第3Q	2013年1月期第3Q	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q
自己資本 (百万円)	10,192	11,651	13,807	15,718	21,221
自己資本比率 (%)	37.5	38.8	42.9	43.9	51.8

キャッシュ・フローの推移

- 日本社の固定資産を売却したこと等により、投資活動によるキャッシュフローは7,635百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は12,256百万円となった。



(単位：百万円)	2012年1月期 第3Q	2013年1月期 第3Q	2014年1月期 第3Q	2015年1月期 第3Q	2016年1月期 第3Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429	△385	2,261	391	879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△132	65	△203	7,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	1,805	△310	△144	△1,416
現金及び現金同等物の期末残高	5,060	5,006	6,544	5,318	12,256

PART 2

2016年1月期 第3四半期 セグメント別 業績概況

2016年1月期 第3四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境が引き続き良好であり、ホテルや空港関連施設等の案件に加え、ブライダル施設や企業の販促施設等を手掛け、売上高、営業利益ともに堅調に推移した。
● チェーンストア事業	コンビニエンスストアの新改装案件は堅調であったものの、特にアパレル分野の一部に投資抑制傾向が強く、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回った。
● 文化施設事業	公共投資に足踏みが見られたものの、博物館や観光関連施設等の案件を手掛け、売上高については前年同四半期を上回りましたが、販売費の増加を吸収しきれず、営業利益は前年同四半期を下回った。
● その他	第1四半期連結会計期間において、連結子会社の株式を一部譲渡し、当該会社を持分法適用会社としたこと及び他の連結子会社において所有不動産を売却し、不動産の賃貸管理事業が終了したことから、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回った。

(百万円)

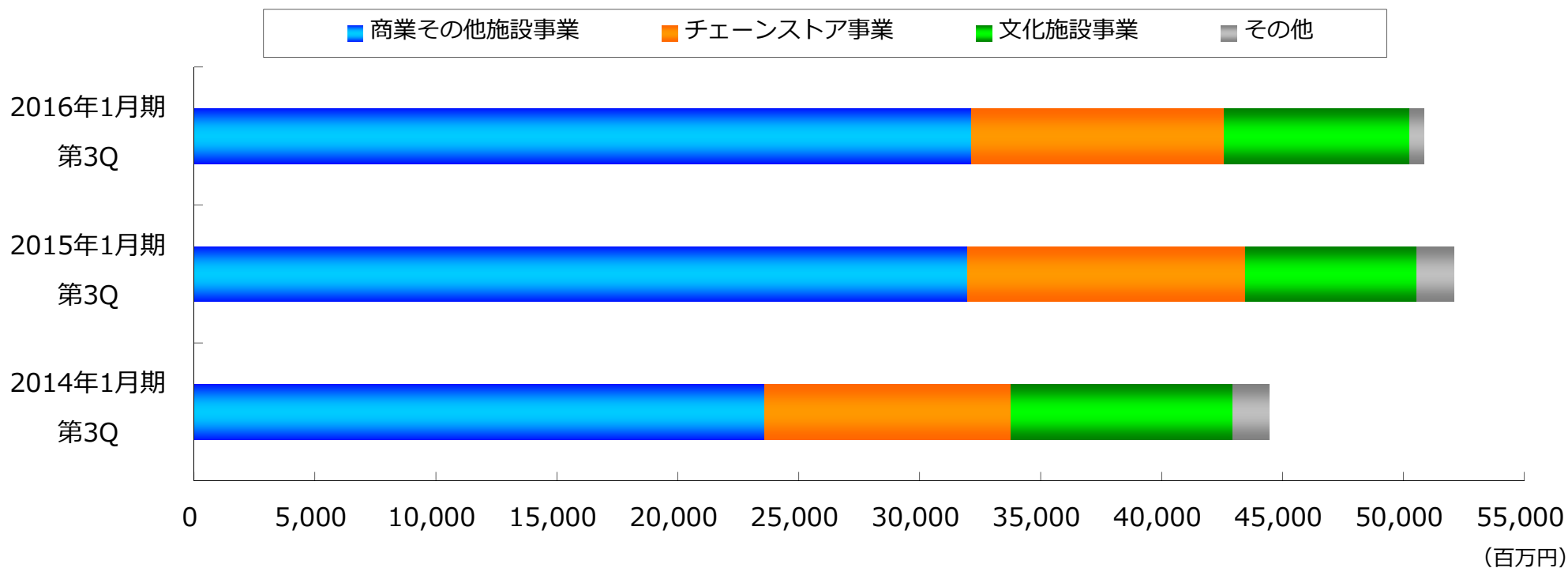
	売上高			営業利益		
	15/01 第3Q	16/01 第3Q	増減	15/01 第3Q	16/01 第3Q	増減
商業その他施設事業	26,817	29,280	2,463	1,547	1,587	40
チェーンストア事業	11,409	10,862	△547	402	398	△4
文化施設事業	7,217	7,443	226	458	232	△225
その他	1,531	577	△953	453	236	△217
調整額	—	—	—	1	3	1
合計	46,976	48,164	1,188	2,862	2,457	△405

セグメント別 受注高の状況

● 引き続き、商業その他施設事業において受注獲得が堅調であり、前年同期比で1,249百万円の減少となったものの、高水準で推移している。

(百万円)

	15/01 第3Q	16/01 第3Q	増 減
商業その他施設事業	31,984	32,144	160
チェーンストア事業	11,459	10,436	△1,022
文化施設事業	7,100	7,667	567
その他	1,531	577	△953
受注高合計	52,076	50,826	△1,249

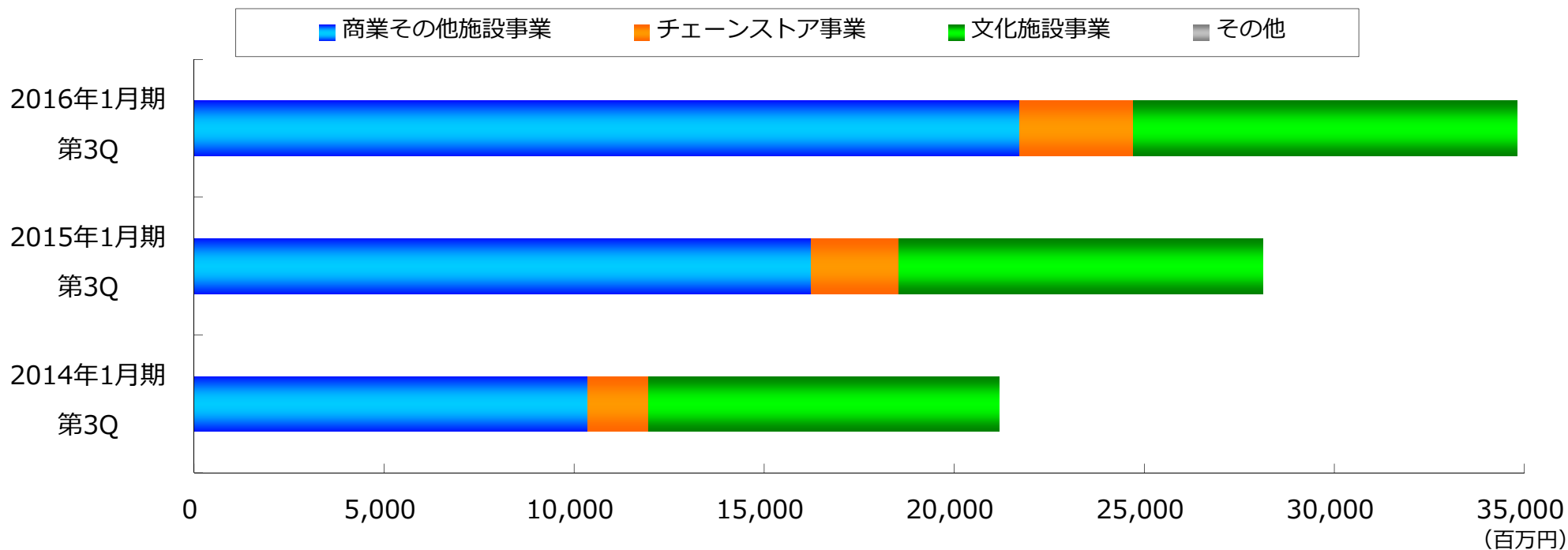


セグメント別 受注残高の状況

● 受注高が堅調に推移していることを受け、受注残高は前年同期比で6,699百万円の増加となった。

(百万円)

	15/01 第3Q	16/01 第3Q	増 減
商業その他施設事業	16,234	21,723	5,489
チェーンストア事業	2,307	2,992	685
文化施設事業	9,563	10,088	524
その他	—	—	—
受注残高合計	28,105	34,804	6,699



PART 2
2016年1月期
業績見通し

2016年1月期 業績見通し

(百万円)

	2015/1				2016/1			
	第3Q実績		通期実績		第3Q実績		通期見通し	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受 注 高	52,076		72,510		50,826		69,400	
売 上 高	46,976	100.0	63,373	100.0	48,164	100.0	67,000	100.0
売 上 総 利 益	8,243	17.5	10,765	17.0	8,694	18.1	11,500	17.2
営 業 利 益	2,862	6.1	2,749	4.3	2,457	5.1	2,800	4.2
経 常 利 益	2,981	6.3	2,934	4.6	2,480	5.1	2,820	4.2
当 期 純 利 益	2,084	4.4	3,936	6.2	3,872	8.0	4,010	6.0
E P S (円)	43.31		81.81		80.49		83.35	
R O E (%)	13.3		24.9		18.3		20.65	

※ 2015年8月1日付で株式分割（1：1.5）を実施しており、EPSについては株式分割の影響を遡及させて記載しております。

2016年1月期 セグメント別 業績見通し

(百万円)

		2015年1月期		2016年1月期	
		第3Q実績	通期実績	第3Q実績	通期見通し
受	商業その他施設事業	31,984	45,068	32,144	44,250
	チェーンストア事業	11,459	15,804	10,436	14,640
	文化施設事業	7,100	9,462	7,443	9,740
	その他	1,531	2,174	577	770
	注 高 計	52,076	72,510	50,826	69,400
売	商業その他施設事業	26,817	37,276	29,280	42,000
	チェーンストア事業	11,409	14,643	10,862	15,000
	文化施設事業	7,217	9,279	7,443	9,230
	その他	1,531	2,174	577	770
	上 高 計	46,976	63,373	48,164	67,000
営	商業その他施設事業	1,547	1,451	1,587	2,040
	チェーンストア事業	402	347	398	450
	文化施設事業	458	355	232	60
	その他	453	598	236	250
	調 整 額	1	△3	3	—
	業 利 益 計	2,862	2,749	2,457	2,800

PART 3

今後の見通し

インテリアから体験へ

空間のプロに求められるニーズが変化してきている

- ◆以前はハードづくりのためにプロが求められた。
- ◆ソフトを盛り込んだトータルな空間づくりのニーズが増えている

ショップ	→ MD、オペレーション
ミュージアム	→ 学術コンテンツ、展示ソフト
エンターテイメント	→ アメリカのショウビジネスが牽引する 総合演出

新機軸のもの、 ハイブリッドなもの等の 新たな価値創造へ

- 映像、ICT等の先端技術を用いた空間演出のニーズが増大
- 博覧会、テーマパークのような展示を介した空間における感動、体験の提供
- 商業空間と文化空間の融合、あるいはものを見る・売るという従来の機能を越えたホスピタリティやサービス空間等のニーズも発生

訪日外国人の増加に伴い、 ホテル、空港関連施設の需要が増加

- ホテルの宴会場等に留まらず、客室まで受注の機会が増加
- 空港施設の共用部、商業ゾーンのテナント、航空会社のラウンジ等が増加
- その他、観光客の増加によりテーマパーク等の設備投資も増加傾向

⇒より当社の強みが発揮できる分野での需要が伸びている

市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は一番厳しい インバウンド需要の拡大によって設備投資も回復傾向にある	2020年以降も訪日外国人の消費を狙った設備投資は続くと予想される
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	東京オリンピックまでは拡大も予想されるが、競争が厳しくシェアの拡大以外に伸びる余地は少ない	ICTを活用した周辺需要は大きく伸びる可能性あり(空間の演出、コンテンツの見せ方等)
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている	2020年以降も観光立国に向けたインフラの再整備や都市再開発、統合リゾート計画等で需要が続く
チェーンストア事業	飲食店分野		
	アパレル分野	チェーンストア事業の市場環境については、 商業その他施設事業と同様の傾向	
	その他 (コンビニ、教育施設等、)		
文化施設事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向	東京オリンピック・パラリンピック後(2020年後)の公共投資見通しの懸念材料もあるが、インバウンド需要から地域活性化のニーズは高まると予想される
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向	PFI、PPPの需要は引き続き拡大が見込まれる

当社の方針

【基本方針】

- ◆ 急激な売上高の拡大は目指さず、
更なる生産性と収益性の向上を目指す。
(売上総利益率16%以上の確保)
- ◆ 安定して営業利益30億円以上計上できる企業体質を目指す。
- ◆ 2018年1月期に連結ROE 10%の達成。
- ◆ 成長と拡大が見込まれる商業その他施設事業（特にサービス施設分野（ホテル、アミューズメント、ブライダル、等々））で
拡充を図る。
- ◆ ICT・演出技術分野のサービスを強化する。
(将来、プロモーション分野を拡大するための布石)

中期経営計画（2016年1月期～2018年1月期）

- 売上総利益率については16%以上を維持する
- 2017年1月期以降は安定して営業利益30億円を計上できる企業体質を目指す

(百万円)

	2015年1月期 (実績)		2016年1月期 (見通し)		2017年1月期 (計画)		2018年1月期計画 (中期経営計画目標)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	72,510		69,400		72,000		74,000	
売上高	63,373	100.0	67,000	100.0	68,500	100.0	70,000	100.0
売上総利益	10,765	17.0	11,500	17.2	11,000	16.1	11,350	16.2
営業利益	2,749	4.3	2,800	4.2	3,000	4.4	3,250	4.6
経常利益	2,934	4.6	2,820	4.2	3,090	4.5	3,340	4.8
当期純利益	3,936	6.2	4,010	6.0	2,030	3.0	2,160	3.1
E P S (円)		81.81		83.35		41.92		44.61
R O E (%)		24.9		20.65		9.5		9.5

セグメント別 中期経営計画 (2016/1~2018/1)

- 今後需要の拡大が見込まれる商業その他施設事業において売上高および営業利益を伸ばす
- その他については不動産賃貸管理の終了に伴い営業利益は今後減少する

(百万円)

		2015年1月期 (実績)	2016年1月期 (見通し)	2017年1月期 (計画)	2018年1月期 (中期経営計画目標)
受 注 高 計	商業その他施設事業	45,068	44,250	46,000	47,400
	チェーンストア事業	15,804	14,640	15,100	15,200
	文化施設事業	9,462	9,740	10,100	10,600
	その他	2,174	770	800	800
	計	72,510	69,400	72,000	74,000
売 上 高 計	商業その他施設事業	37,276	42,000	42,500	43,400
	チェーンストア事業	14,643	15,000	15,100	15,200
	文化施設事業	9,279	9,230	10,100	10,600
	その他	2,174	770	800	800
	計	63,373	67,000	68,500	70,000
営 業 利 益 計	商業その他施設事業	1,451	2,040	2,100	2,260
	チェーンストア事業	347	450	340	360
	文化施設事業	355	60	420	490
	その他	598	250	140	140
	調整額	△3	—	—	—
計	2,749	2,800	3,000	3,250	

株主還元に関する方針

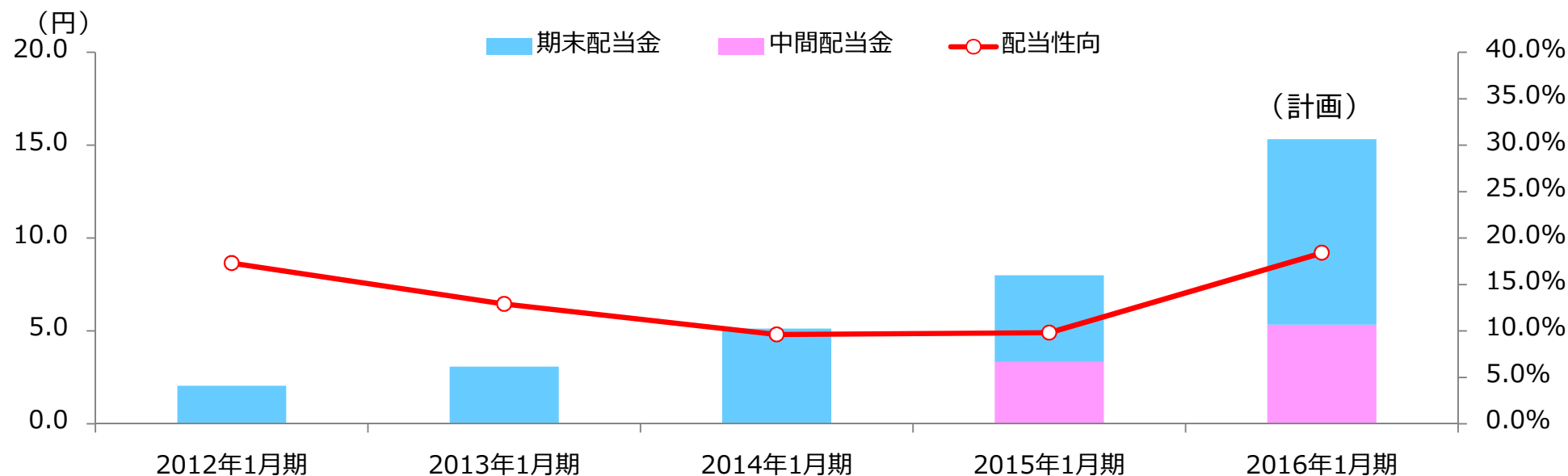
【重視する経営指標】

連結ROE 10%以上

【連結配当性向】

2017年1月期から配当性向40%を還元の目標といたします

※ 現状は当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期	2015年1月期	2016年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	—	—	—	3.33	5.33
期末配当金 (円)	2.05	3.08	5.13	4.67	10.00
合計 (円)	2.05	3.08	5.13	8.00	15.33
連結配当性向 (%)	17.3	12.9	9.6	9.8	18.4
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	24,832,857	32,282,714	48,424,071

※ 2014年2月1日付で株式分割 (1 : 1.3)、2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/ir/>

I Rに関するお問い合わせ
総務部 I R担当
(ir @ tanseisha.co.jp)